

令和5年度学校基本調査
(確 報 値)
における本県の概要

令和5年12月
鹿児島県総合政策部統計課

利 用 上 の 注 意

1 調査期日

令和5年5月1日現在。

ただし、「卒業後の状況調査」は令和4年度間の卒業者について、令和5年5月1日現在。

2 比率の表示について

算出に当たって小数点以下第2位を四捨五入しているため、内容と計が一致しない場合がある。

3 表中の記号の使用法

- 「－」 …………… 計数が「0」の場合
- 「0.0」 …………… 計数が単位未満の場合
- 「△」 …………… 前年度と比較して減少した場合
- 「…」 …………… 計数の出現があり得ない場合又は調査対象とならなかった場合

4 用語の説明

- (1) 「幼保連携型認定こども園」 …………… 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号。以下「認定こども園法」という。）の改正（平成27年4月1日施行）により創設された、幼稚園の機能と保育所的機能の両方をあわせ持つ単一の施設をいう。
- (2) 「義務教育学校」 …………… 学校教育法等の一部を改正する法律（平成27年法律第46号。平成28年4月1日施行）により、小学校と中学校を一つの学校として一体的に小中一貫教育を行う学校種として創設された学校をいう。
- (3) 「本務教員」 …………… 校長（又は園長）、副校長（又は副園長）、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭及び講師の職にある者で、辞令面で本務者とされている者をいい、退職者、産休者及び育児休業者並びにこれらの者の代替者、並びに教育委員会事務局等勤務者、留学生及び海外日本人学校派遣者を含む。
- (4) 「教育・保育職員数」（本務者） …………… 幼保連携型認定こども園において園長、副園長、教頭、主幹保育教諭、指導保育教諭、保育教諭、助保育教諭、主幹養護教諭、養護教諭、養護助教諭、主幹栄養教諭、栄養教諭及び講師の職にある者で、辞令面で本務者とされている者をいい、退職者、産休者及び育児休業者並びにこれらの者の代替者を含む。
- (5) 「高等学校等進学者」 …………… 高等学校の本科（全日制、定時制及び通信制）及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科へ進学した者及び進学しかつ就職した者をいう。
- (6) 「大学等進学者」 …………… 大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育部（正規の課程）及び放送大学（全科履修生）、大学・短期大学（別科）、高等学校（専攻科）及び特別支援学校高等部（専攻科）へ進学した者及び進学しかつ就職した者をいう。
- (7) 「専修学校（一般課程）等入学者」 …………… 中学校及び義務教育学校卒業者については、専修学校の一般課程又は各種学校に入学した者及び入学しかつ就職した者をいう。
高等学校卒業者については、専修学校の一般課程及び高等課程又は各種学校に入学した者及び入学しかつ就職した者をいう。
- (8) 「公共職業能力開発施設等入学者」 …………… 公共職業能力開発施設等に入学した者及び入学しかつ就職した者をいう。
- (9) 「就職者等」 …………… 中学校及び義務教育学校卒業者については、高等学校等進学者、専修学校（高等課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者、公共職業能力開発施設等入学者以外で就職した者等をいう。
高等学校卒業者については、大学等進学者、専修学校（専門課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者、公共職業能力開発施設等入学者以外で就職した者等をいう。

- 自営業主等
個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。
- 無期雇用労働者
雇用契約期間の定めのない者として就職した者をいう。
- 有期雇用労働者
雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。
- 臨時労働者
雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。

(10) 「左記以外の者」…………… 家事手伝いをしている者，外国の学校に入学した者等，進学者・入学者，就職者に該当しない者，又は進学・就職の状況が不明の者をいう。

5 その他

学校数には，調査期日時点で休校中の学校（幼稚園16，幼保連携型認定こども園1，小学校8，中学校6，専修学校2，各種学校1）を含む。

総 括

1 学校数

総学校数は1,252校で、前年度1,259校より7校減少している。

表1 学校種別学校数

(単位:校)

区 分	総 数	国 立	公 立		私 立	対前年度比較	
			県 立	市町村立		前年度の 総 数	対前年度 増 減
幼 稚 園	134	1	-	65	68	138	△4 (新設1,廃止5)
幼保連携型認定こども園	248	-	-	2	246	243	5 (新設6,廃止1)
小 学 校	491	1	-	487	3	496	△5 (廃止5)
中 学 校	220	1	1	208	10	223	△3 (廃止3)
義務教育学校	10	-	-	10	-	9	1 (新設1)
高等学校	89	-	61	7	21	89	-
特別支援学校	17	1	16	-	-	17	- (新設1,廃止1)
専修学校	40	-	1	1	38	41	△1 (廃止1)
各種学校	3	-	-	1	2	3	-
計	1,252	4	79	781	388	1,259	△7 (新設9,廃止16)

2 在学者数

在学者総数は213,983人で、前年度216,531人より2,548人減少している。在学者総数は昭和36年度(552,004人)をピークに減少傾向が続いている。

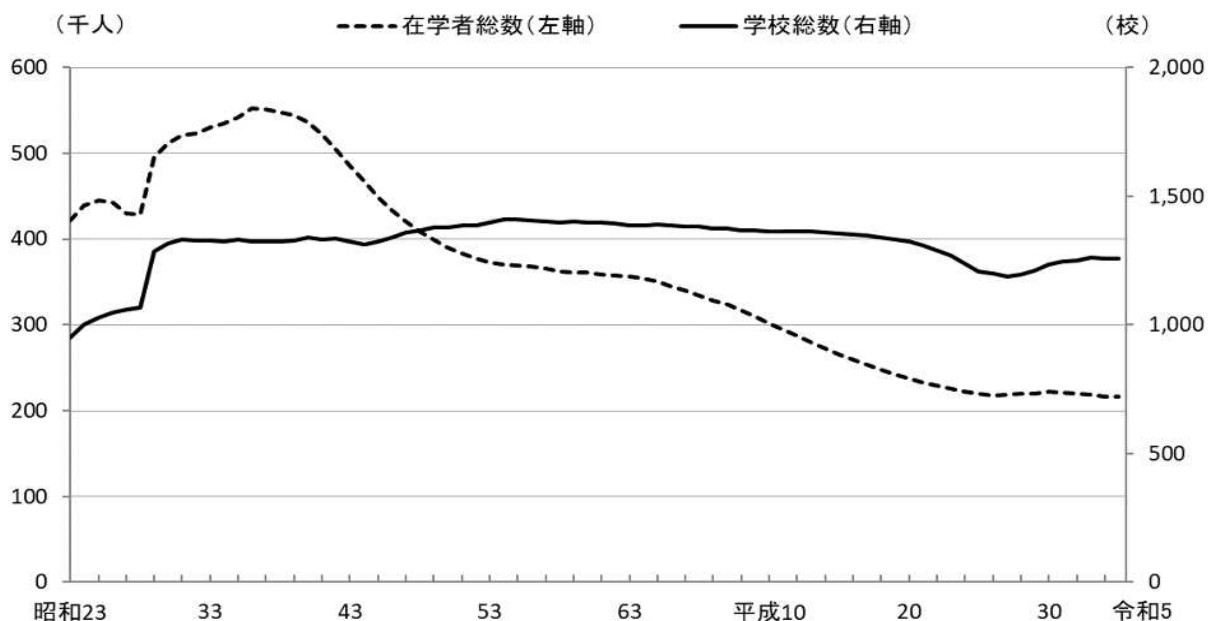
表2 学校種別在学者数

(単位:人)

区 分	総 数	国 立	公 立		私 立	対前年度比較		対ピーク時比較		
			県 立	市町村立		前年度の 総 数	対前年度 増 減	ピーク時		対ピーク時 増 減
								時点	総 数	
幼 稚 園	7,425	54	-	1,156	6,215	7,920	△ 495	S55	31,001	△23,576
幼保連携型認定こども園	22,319	-	-	154	22,165	22,535	△ 216	R3	22,987	△ 668
小 学 校	85,954	763	-	84,739	452	87,647	△ 1693	S34	337,041	△251,087
中 学 校	45,323	538	159	42,728	1,898	45,407	△ 84	S37	173,586	△128,263
義務教育学校	1,394	-	-	1,394	-	969	425	R5	1,394	-
高等学校(注)	41,952	-	22,481	3,994	15,477	42,391	△ 439	S42	102,188	△ 60,236
特別支援学校	2,715	58	2,657	-	-	2,654	61	R5	2,715	-
専修学校	6,859	-	143	88	6,628	6,948	△ 89	H18	9,447	△ 2,588
各種学校	42	-	-	18	24	60	△ 18	S42	10,891	△ 10,849
計	213,983	1,413	25,440	134,271	52,859	216,531	△ 2,548	S36	552,004	△ 338,021

(注) 高等学校の在学者数には、専攻科に在籍する者の数を含む。

図1 学校数と在学者数の推移



3 本務教員数

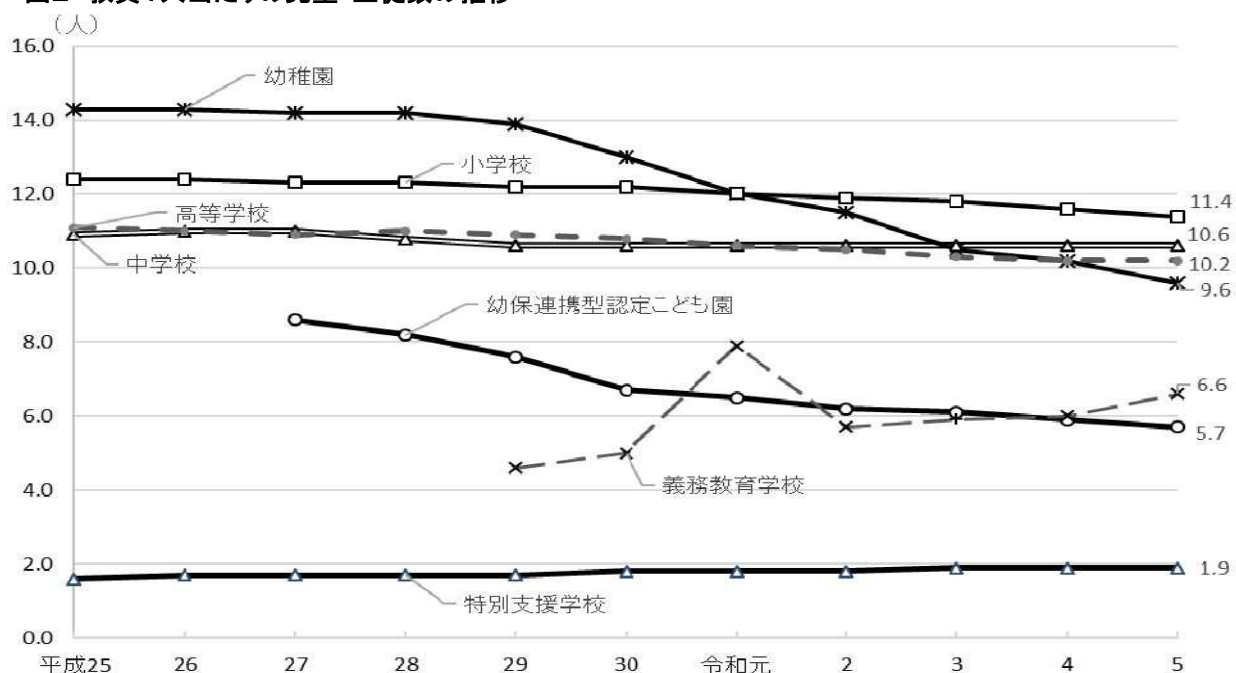
本務教員数は22,772人で、前年度22,801人より29人減少している。

表3 学校種別本務教員数

(単位:人)

区 分	計	国立	公立		私立	男	女	対前年度比較		教員1人当たりの 児童・生徒数
			県立	市町村立				前年度の 総数	対前年度 増減	
幼稚園	771	5	-	172	594	89	682	777	△6	9.6
幼保連携型認定こども園	3,902	-	-	29	3,873	325	3,577	3,847	55	5.7
小学校	7,512	35	-	7,445	32	3,207	4,305	7,588	△76	11.4
中学校	4,259	32	19	4,040	168	2,394	1,865	4,289	△30	10.6
義務教育学校	212	-	-	212	-	117	95	162	50	6.6
高等学校	4,121	-	2,499	481	1,141	2,772	1,349	4,154	△33	10.2
特別支援学校	1,434	30	1,404	-	-	533	901	1,400	34	1.9
専修学校	550	-	35	13	502	256	294	572	△22	12.5
各種学校	11	-	-	5	6	1	10	12	△1	3.8
合 計	22,772	102	3,957	12,397	6,316	9,694	13,078	22,801	△29	

図2 教員1人当たりの児童・生徒数の推移



※ 幼保連携型認定こども園については、平成27年度から調査開始
義務教育学校については、平成29年度から新設

4 本務職員数

本務職員数は5,479人で、前年度5,372人より107人増加している。

表4 学校種別本務職員数

(単位:人)

区 分	計	国立	公立		私立	男	女	対前年度比較	
			県立	市町村立				前年度の 総数	対前年度 増減
幼稚園	121	-	-	5	116	46	75	122	△1
幼保連携型認定こども園	886	-	-	5	881	152	734	845	41
小学校	1,967	4	-	1,956	7	493	1,474	1,933	34
中学校	776	2	1	742	31	266	510	756	20
義務教育学校	39	-	-	39	-	15	24	31	8
高等学校	1,232	-	837	66	329	688	544	1,241	△9
特別支援学校	263	3	260	-	-	124	139	261	2
専修学校	192	-	17	2	173	85	107	180	12
各種学校	3	-	-	2	1	2	1	3	-
合 計	5,479	9	1,115	2,817	1,538	1,871	3,608	5,372	107

中学校

令和5年3月の中学校卒業生数は15,035人で、前年度15,002人より33人増加している。
 卒業生の状況の内訳は、「高等学校等進学者」が14,875人、「専修学校(高等課程)進学者」が8人、「専修学校(一般課程)等入学者」が3人、「公共職業能力開発施設等入学者」が5人、「就職者等」が54人、「左記以外の者」が88人、「不詳・死亡の者」が2人となっている。

表5 状況別卒業生数(中学校)

(単位:人)

区分	卒業生 総数	高等学校等 進学者 A	専修学校 (高等課程) 進学者 B	専修学校 (一般課程) 等入学者 C	公共職業 能力開発 施設等 入学者 D	就職者等 E			左記 以外の者 F	不詳・ 死亡の者 G	再 掲					就職者 総数 (①+②) +a+b +c+d +e	進学率 (A÷ 卒業生 総数 × 100) (%)	就職率 (就職者 総数 ÷ 卒業生 総数 ×100) (%)	対前年度比較		
						自 営業 主 等 ①	常 用 労 働 者				臨 時 労 働 者	A の う ち 就 職 者 (a)	B の う ち 就 職 者 (b)	C の う ち 就 職 者 (c)	D の う ち 就 職 者 (d)				左記E有期雇 用労働者のう ち雇用契約期 間が1年以上、かつフル タイム勤務相 当の者(e)	卒 業 生 総 数	対前 年度 増減
							無 期 雇 用 労 働 者 ②	有 期 雇 用 労 働 者 (雇 用 契 約 期 間 1 月 以 上)													
計	15,035	14,875	8	3	5	22	22	4	6	88	2	6	-	-	-	4	54	98.9	0.4	15,002	33
男	7,831	7,726	3	2	5	18	16	4	3	53	1	5	-	-	-	4	43	98.7	0.5	7,798	33
女	7,204	7,149	5	1	-	4	6	-	3	35	1	1	-	-	-	-	11	99.2	0.2	7,204	-

義務教育学校

令和5年3月の義務教育学校卒業生数は110人で、前年度126人より16人減少している。
 卒業生の状況の内訳は、「高等学校等進学者」が109人、「左記以外の者」が1人となっている。

表6 状況別卒業生数(義務教育学校)

(単位:人)

区分	卒業生 総数	高等学校等 進学者 A	専修学校 (高等課程) 進学者 B	専修学校 (一般課程) 等入学者 C	公共職業 能力開発 施設等 入学者 D	就職者等 E			左記 以外の者 F	不詳・ 死亡の者 G	再 掲					就職者 総数 (①+②) +a+b +c+d +e	進学率 (A÷ 卒業生 総数 × 100) (%)	就職率 (就職者 総数 ÷ 卒業生 総数 ×100) (%)	対前年度比較		
						自 営業 主 等 ①	常 用 労 働 者				臨 時 労 働 者	A の う ち 就 職 者 (a)	B の う ち 就 職 者 (b)	C の う ち 就 職 者 (c)	D の う ち 就 職 者 (d)				左記E有期雇 用労働者のう ち雇用契約期 間が1年以上、かつフル タイム勤務相 当の者(e)	卒 業 生 総 数	対前 年度 増減
							無 期 雇 用 労 働 者 ②	有 期 雇 用 労 働 者 (雇 用 契 約 期 間 1 月 以 上)													
計	110	109	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	99.1	-	-	126	△16
男	55	54	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	98.2	-	-	60	△5
女	55	55	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	66	△11

高等学校

令和5年3月の高等学校卒業生数は13,328人で、前年度13,764人より436人減少している。
 卒業生の状況の内訳は、「大学等進学者」が6,187人、「専修学校(専門課程)進学者」が2,702人、「専修学校(一般課程)等入学者」が704人、「公共職業能力開発施設等入学者」が121人、「就職者等」が3,186人、「左記以外の者」が426人、「不詳・死亡の者」が2人となっている。

表7 状況別卒業生数(高等学校)

(単位:人)

区分	卒業生 総数	大学等 進学者 A	専修学校 (専門課程) 進学者 B	専修学校 (一般課程) 等入学者 C	公共職業 能力開発 施設等 入学者 D	就職者等 E				左記 以外の者 F	不詳 ・ 死亡の者 G	再掲			就職者 総数 (e1+e2+ ①+②+ ③)	進学率 (A÷卒業 生総数× 100) (%)	就職率 (就職者 総数÷卒業 生総数 ×100) (%)	対前年度比較	
						自営業 主等 e1	常用労働者		臨時 労働者 e4			左記A,B,C,Dのうち 就職している者		左記e3のうち 雇用契約 期間が1 年以上、かつフル タイム勤務 相当の者 ③				卒業生 総数	対前 年度 増減
							無期 雇用 労働者 e2	有期雇用 労働者 (雇用契約 期間1月 以上) e3				無期 雇用 労働者 等 ①	雇用契約 期間が1年 以上、かつフル タイム勤務 相当の者 ②						
計	13,328	6,187	2,702	704	121	30	3,120	21	15	426	2	2	-	13	3,165	46.4	23.7	13,764	△436
男	6,708	2,765	1,142	446	105	19	1,997	13	4	217	-	-	-	9	2,025	41.2	30.2	7,024	△316
女	6,620	3,422	1,560	258	16	11	1,123	8	11	209	2	2	-	4	1,140	51.7	17.2	6,740	△120

図3 進学率・就職率の推移

